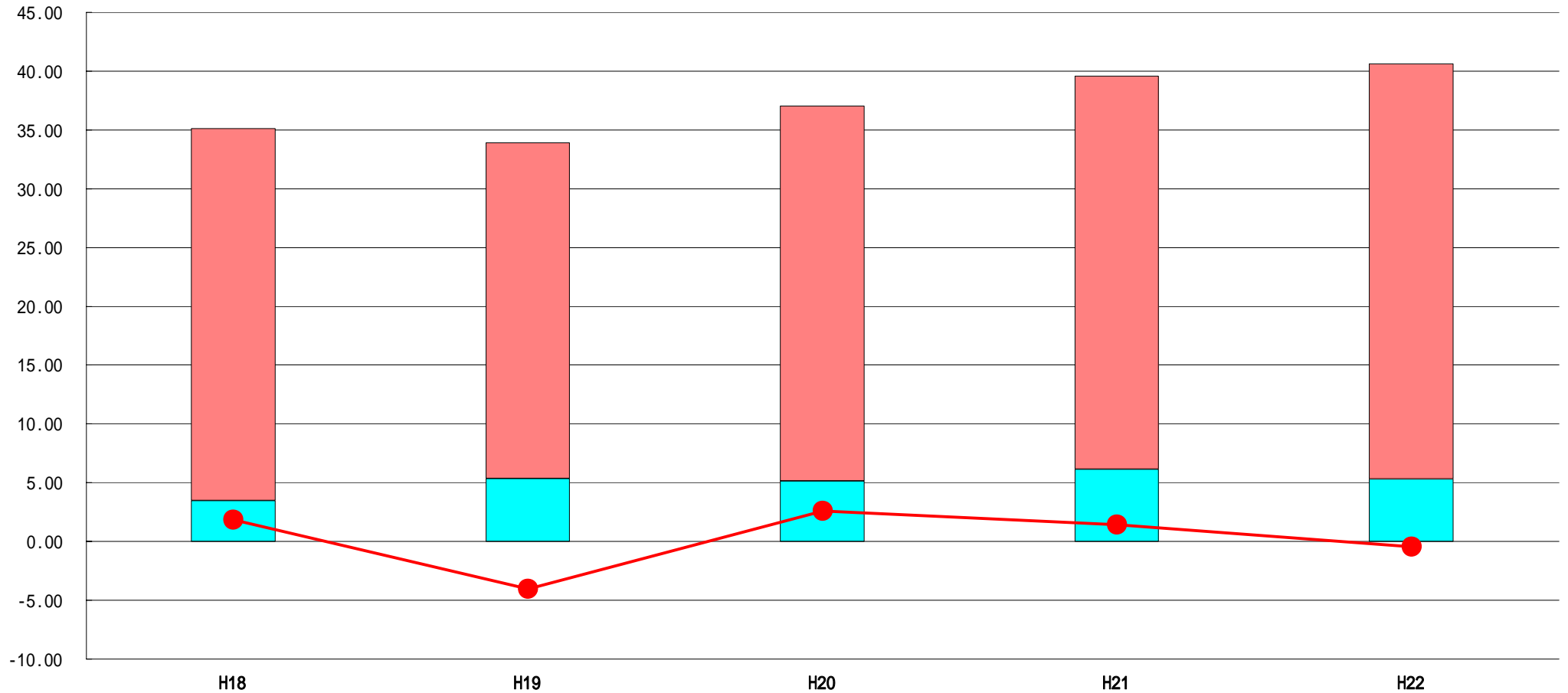


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県野沢温泉村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		31.63	28.56	31.88	33.44	35.29
 実質収支額		3.47	5.34	5.14	6.12	5.32
 実質単年度収支		1.83	4.04	2.59	1.43	0.46

分析欄

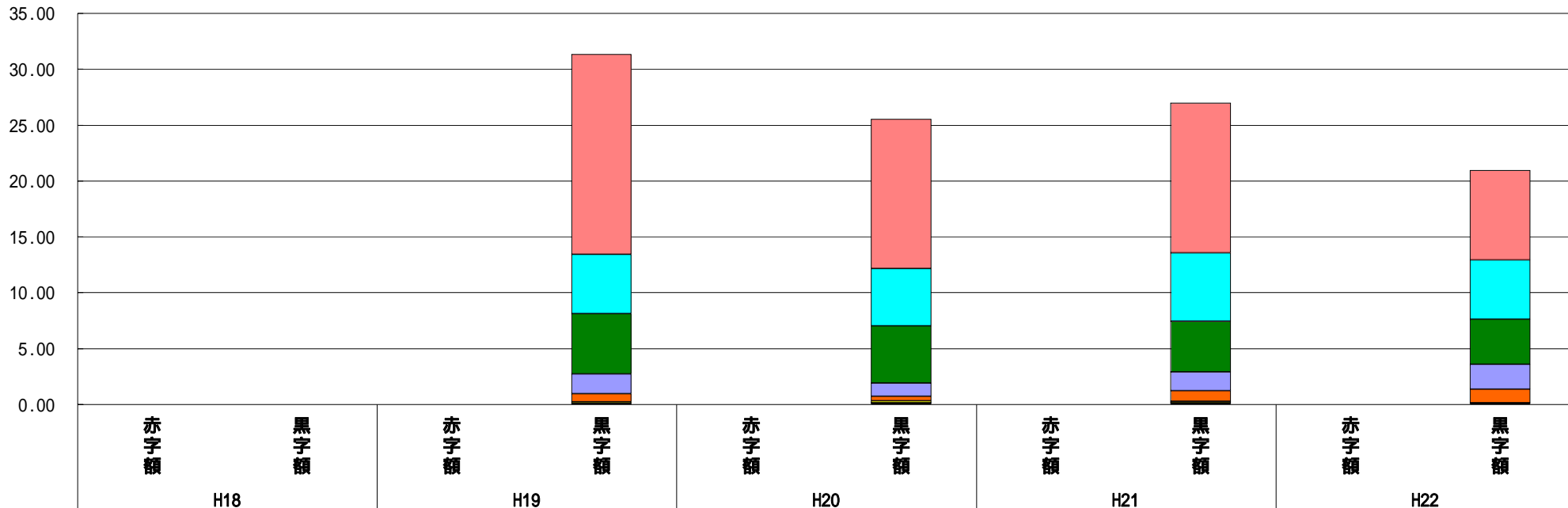
財政調整基金残高については、ここ数年は取り崩しをせずに財政運営をおこなっている。今後も数年は取り崩しをしないでできる見込みであるが、平成30年頃より取り崩しが見込まれるため、適正な財政運営を図ることとしている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県野沢温泉村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
観光施設事業会計		-	17.93	13.40	13.44	8.02
一般会計		-	5.32	5.13	6.12	5.32
水道事業会計		-	5.38	5.09	4.55	4.03
国民健康保険特別会計		-	1.76	1.19	1.67	2.24
下水道事業特別会計		-	0.73	0.41	0.93	1.22
介護保険特別会計		-	0.16	0.18	0.15	0.09
上ノ平高原簡易水道特別会計		-	0.05	0.08	0.07	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.05	0.02
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.02	0.02	0.01	0.00

分析欄

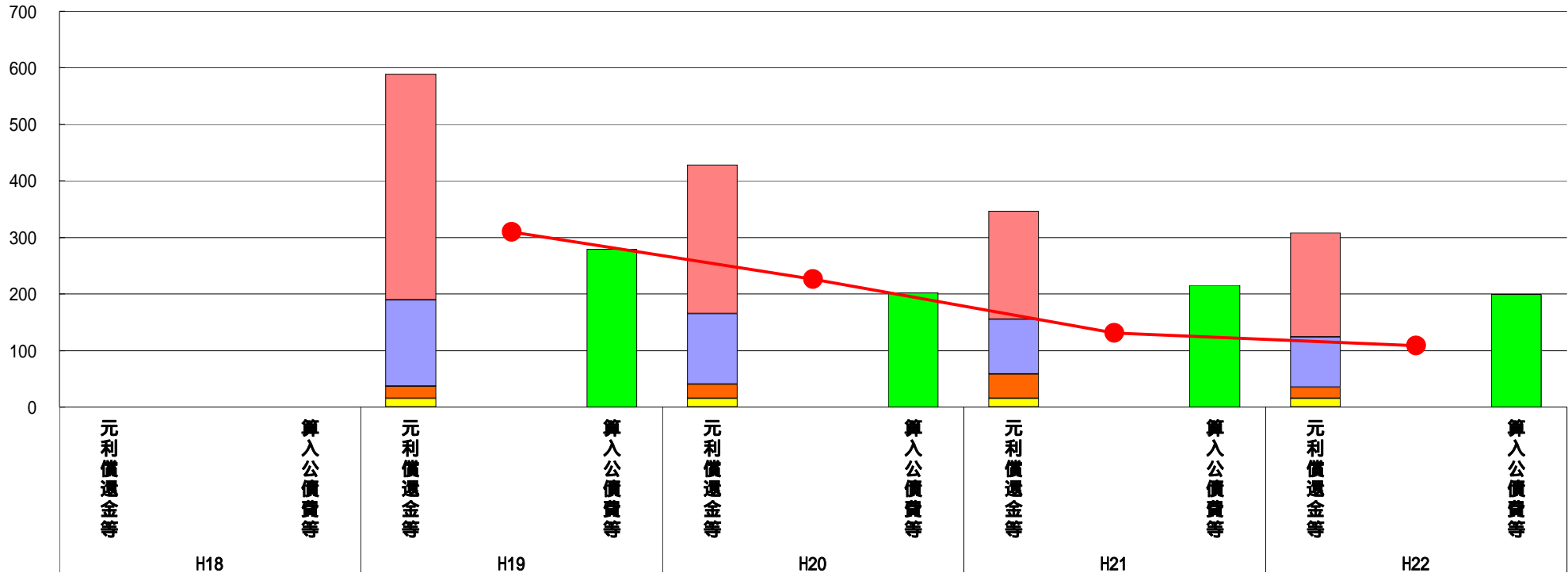
これまでに赤字となったことはなく、引き続き適正な財政運営を図っていくこととする。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県野沢温泉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	400	263	191	184
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	152	125	97	89
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	22	25	43	20
	債務負担行為に基づく支出額		-	15	15	15	15
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	279	202	215	199
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	310	226	131	109

分析欄

インタースキー・オリンピック関連の起債償還終了などにより、償還金は年々減少し、実質公債比率も減少している。今後数年は同程度で推移すると予想されるが、過疎債の償還はじまり今後上昇が見込まれるため、財政推計を行い適正な財政運営を行っていくこととしている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

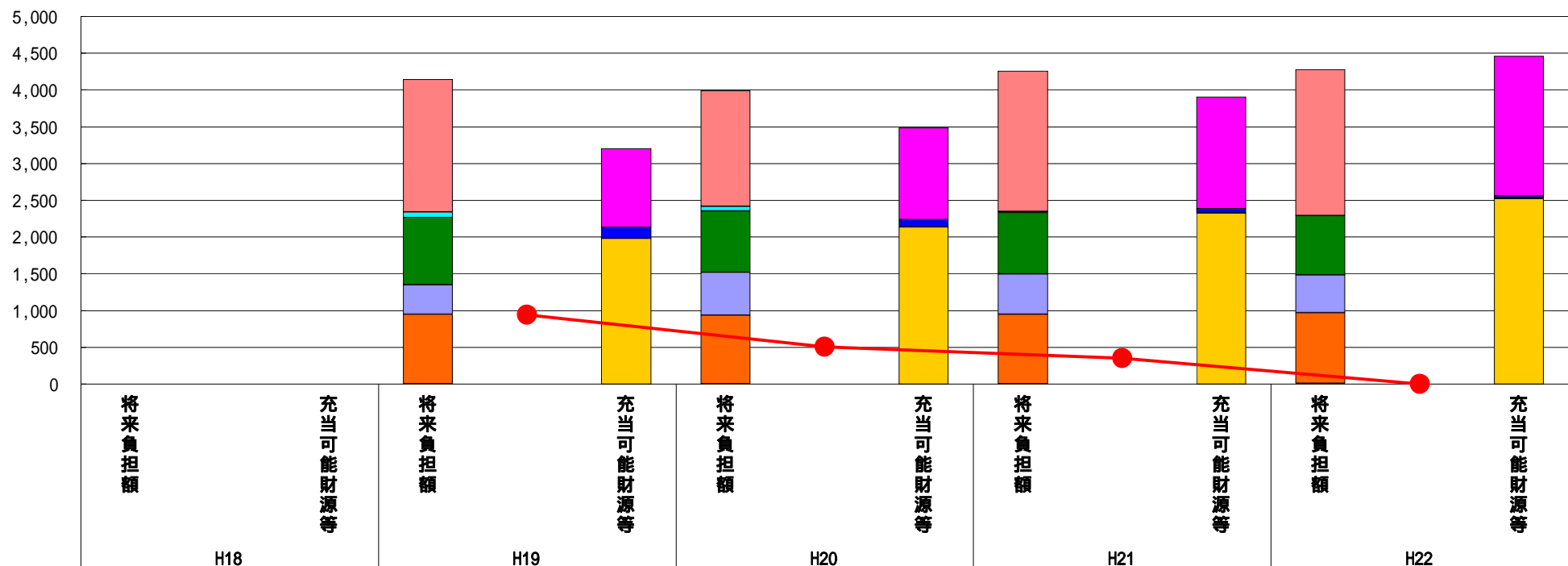
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県野沢温泉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,806	1,575	1,909	1,987	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	75	63	18	4	
	公営企業債等繰入見込額	-	914	835	829	802	
	組合等負担等見込額	-	401	584	553	518	
	退職手当負担見込額	-	945	932	946	957	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	10	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,075	1,252	1,529	1,901	
	充当可能特定歳入	-	145	95	54	38	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,981	2,135	2,325	2,520	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	939	506	348	181	

分析欄
 地方債の残高が大きく減少している一方、充当可能基金が増加しており、将来負担比率は減少し、今年度は「0」となっている。今後は過疎債の活用により地方債の残高が増加することが予想されるが、交付税措置される起債を活用するなど、将来負担比率の上昇を抑えながら財政運営を図ることとしている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。